

平成25年度 産業機械の受注見通し

平成25年2月
一般社団法人日本産業機械工業会

平成24年度のがわが国経済は、世界経済の減速や復興需要の息切れなどを背景に弱い動きが続いているものの、昨年末から進み始めた円高修正などにより、回復への期待感が高まっている。

そのような情勢の下、平成24年度と平成25年度の産業機械（当工業会取扱い）の受注見通しを以下の通り策定した。

（平成24年度）

内需は、民需・官公需ともに減少していることから、対前年度比12.9%減の2兆7,910億円と見込んだ。民需は、化学、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、情報通信機械、造船等、製造業の殆どの需要部門で前年割れしていることに加え、電力不足への緊急対応等で前年度に増加した電力向けも減少していることから、前年度実績を下回ると見込んだ。官公需は、ボイラ・原動機やポンプ等に増加が見られるものの、前年度に複数受注した震災がれき処理設備等の反動減により、前年度実績を下回ると見込んだ。

外需は、中国を始めとするアジア向けや、ヨーロッパ、北米、オセアニア向けが減少しており、特に、前年度にオセアニア向け天然ガス関連の大型プロジェクトを受注した反動もあって、対前年度比20.5%減の2兆1,648億円と見込んだ（反動減の特殊要因を除いた場合は、若干の増加が見込めるものと思われる。）。

この結果、内外総合では、対前年度比16.4%減の4兆9,559億円と見込んだ。

（平成25年度）

内需は、前年度を底とした緩やかな回復が続くとみて、対前年度比3.0%増の2兆8,741億円と見込んだ。民需は、製造業の海外生産シフトが進む中、国内での大型投資には慎重な姿勢を続ける需要部門が多いと思われることから大幅な増加は見込みがたいものの、昨年から進む円高修正による製造業の将来への期待感の高まりに加え、先端設備や省エネ設備への投資支援、設備投資促進税制等の経済対策により、企業の投資意欲が徐々に回復していくものと期待した。なお、官公需については、復興需要の発現や老朽インフラ対策等を背景にした需要が下支えすることで、前年度並み程度を確保するものと見込んだ。

外需は、欧米の競合他社や新興勢力の台頭により競争が激化する中、厳しい事業環境が続くものの、新興国を中心とした旺盛なエネルギー需要やシェールガス革命等を追い風にした世界的な資源・エネルギー関連投資の再開、新興国等での都市環境・インフラ整備に対するニーズの高まりや工業化投資等に対し、産業機械業界の総合技術力の発揮により受注が拡大するとみて、対前年度比6.3%増の2兆3,013億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比4.4%増の5兆1,755億円と見込んだ。

1. ボイラ・原動機

平成24年度

内需は、前年度に電力供給不足への緊急対応があった電力からの需要が大幅に減少している他、鉄鋼、非鉄金属、電気機械等でも減少しており、対前年度比72.5%の7,534億円と見込んだ。

外需は、アジア、南米、ロシア・東欧向けの増加により、対前年度比105.0%の6,719億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比84.9%の1兆4,253億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、電力会社による火力発電設備の新増設や製造業の自家発電設備の整備等により需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の7,911億円と見込んだ。

外需は、アジアや中東、ヨーロッパ、北米等で石炭火力やガスタービンの需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の7,054億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.0%の1兆4,966億円と見込んだ。

2. 鉱山機械

平成24年度

内需は、窯業土石、鉱業の増加により、対前年度比115.0%の143億円と見込んだ。

外需は、アジア向けの増加により、対前年度比330.0%の104億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比158.6%の248億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、復興事業の本格化や老朽インフラ対策等に伴う需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の150億円と見込んだ。

外需は、東南アジアでの都市開発や地下資源開発、アフリカでの水資源開発等の増加により需要増が見込まれるものの、前年度に都市開発用の大型設備を受注した反動から、受注金額では前年度を下回り、対前年度比80.0%の83億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比94.5%の234億円と見込んだ。

3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

平成24年度

内需は、化学、電力、その他非製造業、官公需が減少していることから、対前年度比87.5%の7,203億円と見込んだ。

外需は、前年度にオセアニア向けで天然ガス関連の大型プラントを受注した反動減の他、アジア、ヨーロッパ、北米向けも減少していることから、対前年度比65.0%の8,145億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比73.9%の1兆5,349億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、ウエイトの大きい石油・化学関連では設備投資の調整が続くものの、電力関連の底固い需要に加え、製造業で先延ばしされていた設備の維持・更新や環境対応、省エネ化投資等が緩やかに回復し、また、復興需要の本格化や老朽インフラ対策等により官公需が増加するとみて、対前年度105.0%の7,564億円と見込んだ。

外需は、資源・化学プラント等の計画再開やシェールガス開発の進展、エネルギー・インフラ整備等により増加するとみて、対前年度比105.0%の8,553億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.0%の1兆6,117億円と見込んだ。

4. タンク

平成24年度

内需は、石油製品、電力、その他非製造業が減少していることに加え、前年度に電力から大型設備を受注した反動減もあることから、対前年度比50.0%の274億円と見込んだ。

外需は、アジア、オセアニア向けが減少していることから、対前年度比60.0%の126億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比52.8%の401億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、石油精製設備の廃棄・休止や化学関連の海外生産シフト等により増加は期待しがたく、前年度と同様に既存設備の耐震工事や更新需要等が中心となり、対前年度比100.0%の274億円と見込んだ。

外需は、東南アジア等で延期されていたLNG受入基地や各種プラントの整備計画が再開されるとみて、対前年度比170.0%の215億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比122.1%の490億円と見込んだ。

5. プラスチック加工機械

平成24年度

内需は、自動車が増加しているものの、化学、電気機械が減少していることから、対前年度比100.0%の691億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ向けが減少していることから、対前年度比90.0%の1,048億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比93.7%の1,740億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、製造業の海外生産シフトが進む中、国内での設備投資は維持・更新が中心となるとみて、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の691億円と見込んだ。

外需は、東南アジアや北米等の自動車関連での需要増を見込むものの、アジアでのIT関連の需要回復の遅れに加え、中国やヨーロッパメーカーとの競争激化により、対前年度比95.0%の996億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.0%の1,687億円と見込んだ。

6. ポンプ

平成24年度

内需は、その他非製造業、官公需、代理店の増加により、対前年度比112.5%の2,377億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けが減少していることから、対前年度比95.0%の824億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比107.4%の3,201億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、電力会社からの底固い需要や製造業向けの下げ止まりに加え、官公需も復興需要の本格化や社会インフラの老朽対策等により増加するとみて、対前年度比105.0%の2,495億円と見込んだ。

外需は、資源・素材・エネルギーの開発やインフラ整備等で新興国・資源国を中心に需要が拡大するとみて、対前年度比110.0%の906億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.3%の3,402億円と見込んだ。

7. 圧縮機

平成24年度

内需は、化学、はん用・生産用機械、造船、通信が減少していることから、対前年度比95.0%の1,309億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けが減少していることから、対前年度比70.0%の1,247億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比80.9%の2,557億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、老朽対策や省エネ対策等の延期されていた更新需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の1,375億円と見込んだ。

外需は、アジアや北米、南米、アフリカ等でのシェールガスやLNG関連プラント向けの需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の1,310億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.0%の2,685億円と見込んだ。

8. 送風機

平成24年度

内需は、窯業土石、鉄鋼、その他非製造業、官公需、代理店の増加により、対前年度比117.5%の212億円と見込んだ。

外需は、アジア向けが減少していることから、対前年度比80.0%の22億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比112.4%の235億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、老朽インフラ対策等により官公需が増加し、民需も更新需要等で底固く推移し、対前年度比105.0%の223億円と見込んだ。

外需は、アジアを始めとした新興国での素材やエネルギープラント等の計画再開により需要が増加し、対前年度比110.0%の25億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.5%の248億円と見込んだ。

9. 運搬機械

平成24年度

内需は、非鉄金属、情報通信機械、造船、電力、情報サービス、官公需が減少していることから、対前年度比95.0%の2,227億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、北米向けの増加により、対前年度比130.0%の1,540億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.7%の3,767億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、生産設備の維持・更新等の需要が緩やかに持ち直すとともに、物流関連設備の省エネ化や国際コンテナ戦略港湾の機能強化等に向けた投資が増加するとみて、対前年度比105.0%の2,338億円と見込んだ。

外需は、アジアを始めとする新興国を中心に港湾整備や資源・エネルギープラント向け等の需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の1,617億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.0%の3,955億円と見込んだ。

10. 変速機

平成24年度

内需は、食品、化学、鉄鋼、金属製品、情報通信機械、電力、官公需が減少していることから、対前年度比90.0%の386億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、北米、南米向けが減少していることから、対前年度比60.0%の72億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比83.4%の459億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、海外生産拠点で使用する産業機械に組み込まれる機器としての需要や、発電関連、老朽インフラ対策等で需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の406億円と見込んだ。

外需は、海外での受注・生産体制への移行により減少し、対前年度比90.0%の64億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.6%の471億円と見込んだ。

11. 金属加工機械（製鉄機械）

平成24年度

内需は、非鉄金属、金属製品が増加していることから、対前年度比130.0%の787億円と見込んだ。

外需は、アジア、南米向けが減少していることから、対前年度比60.0%の996億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比78.7%の1,783億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、主力の鉄鋼向けでは一部に生産設備の統合等に伴う増加が見込まれるものの、需要の中心は設備の維持・更新とみられることから、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の787億円と見込んだ。

外需は、アジア等での製鉄機械や北米等でのプレス機械が増加するとみて、対前年度比135.0%の1,345億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比119.6%の2,132億円と見込んだ。

12. その他産業機械

（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

平成24年度

内需は、都市ごみ処理装置が増加しているものの、被災地域でのがれき処理等の設備が減少したことから、対前年度比95.0%の4,761億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ向けが減少していることから、対前年度比65.0%の800億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比89.1%の5,561億円と見込んだ。

平成25年度

内需は、都市ごみ処理装置の大型案件の増加は見込みがたく、既存設備の維持・改修等が中心となるとみて、対前年度比95.0%の4,522億円と見込んだ。

外需は、東南アジアを始めとする新興国での都市ごみ処理装置の需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の840億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比96.4%の5,362億円と見込んだ。

平成25年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会
(単位 金額:百万円)

年度 機種	実績			見通し											
	平成23年度			平成24年度		対前年度比		平成25年度		対前年度比					
	内需	外需	計	内需	外需	内需	外需	計	内需	外需	計				
ボイラ・原動機	1,039,266	639,905	1,679,171	753,468	671,901	1,425,369	72.5%	105.0%	84.9%	791,142	705,497	1,496,639	105.0%	105.0%	105.0%
鉱山機械	12,477	3,175	15,652	14,349	10,478	24,827	115.0%	330.0%	158.6%	15,067	8,383	23,450	105.0%	80.0%	94.5%
化学機械	823,305	1,253,219	2,076,524	720,392	814,593	1,534,985	87.5%	65.0%	73.9%	756,412	855,323	1,611,735	105.0%	105.0%	105.0%
タンク	54,975	21,100	76,075	27,488	12,660	40,148	50.0%	60.0%	52.8%	27,488	21,522	49,010	100.0%	170.0%	122.1%
プラスチック加工機械	69,131	116,535	185,666	69,131	104,882	174,013	100.0%	90.0%	93.7%	69,131	99,638	168,769	100.0%	95.0%	97.0%
ポンプ	211,298	86,763	298,061	237,711	82,425	320,136	112.5%	95.0%	107.4%	249,597	90,668	340,265	105.0%	110.0%	106.3%
圧縮機	137,885	178,250	316,135	130,991	124,775	255,766	95.0%	70.0%	80.9%	137,541	131,014	268,555	105.0%	105.0%	105.0%
送風機	18,114	2,869	20,983	21,284	2,296	23,580	117.5%	80.0%	112.4%	22,349	2,526	24,875	105.0%	110.0%	105.5%
運搬機械	234,422	118,469	352,891	222,701	154,010	376,711	95.0%	130.0%	106.7%	233,837	161,711	395,548	105.0%	105.0%	105.0%
変速機	42,997	12,035	55,032	38,698	7,221	45,919	90.0%	60.0%	83.4%	40,633	6,499	47,132	105.0%	90.0%	102.6%
金属加工機械	60,543	166,083	226,626	78,706	99,650	178,356	130.0%	60.0%	78.7%	78,706	134,528	213,234	100.0%	135.0%	119.6%
その他	501,157	123,076	624,233	476,100	80,000	556,100	95.0%	65.0%	89.1%	452,295	84,000	536,295	95.0%	105.0%	96.4%
合計	3,205,570	2,721,479	5,927,049	2,791,019	2,164,891	4,955,910	87.1%	79.5%	83.6%	2,874,198	2,301,309	5,175,507	103.0%	106.3%	104.4%

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にバルブ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

網掛けは前年度比100%以上

各機種の見通しは単位未満四捨五入しており、その値の合計値は一致しないことがある。